



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 協栄産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市河 明 TEL 03-3481-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,811	△4.4	△159	—	△227	—	△233	—
28年3月期第3四半期	40,586	△9.8	△90	—	△124	—	△200	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △278百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△7.67	—
28年3月期第3四半期	△6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,267	14,066	37.7
28年3月期	34,453	14,182	41.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,066百万円 28年3月期 14,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—		
29年3月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△3.3	200	48.9	100	45.6	50	—	1.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	31,935,458株	28年3月期	31,935,458株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,447,227株	28年3月期	1,443,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	30,490,517株	28年3月期3Q	30,495,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国大統領選挙後に円安、株高が進んだことで企業業績や景況感を押し上げる影響を受けるとともに、雇用・所得の改善が進んだほか、企業の潤沢なキャッシュフローによる省力化・合理化需要向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は個人消費が底堅く、企業業績に持ち直しの兆しがみられるなど緩やかな拡大基調が続きましたが、減速基調にある中国経済や景気の後退が続いている一部の新興国経済などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は388億1千1百万円、前年同期に比べて4.4%の減収、営業損失は1億5千9百万円、（前年同期営業損失9千万円）、経常損失は2億2千7百万円、（前年同期経常損失1億2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千3百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「IT部門」を「ICT部門」へ名称変更しております。

(商事部門)

- ・売上高 304億1千1百万円（前年同期比3.8%減）
- ・営業利益 3億8千3百万円（前年同期比39.4%増）

商事部門においては、売上は円安の影響もあり堅調に推移いたしました。利益面は、円安の影響に加え、人件費の削減効果もあり順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、国内、海外向けともに円安の影響もあり堅調に推移いたしました。また、白物家電関連および産業機関連は、ともに需要回復の兆しが見られ堅調に推移し、全体としては堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、産業機関連の一部に需要回復が見られたものの全体としては低調に推移いたしました。

電子材料分野では、主要取り扱い商品の減少により、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機が伸長し、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、産業機関連は堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、空調設備等の省エネ関連は順調に推移いたしました。太陽光発電関連は、一部に商談延期などもありましたが堅調に推移し、全体としては堅調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 36億1千2百万円（前年同期比9.3%減）
- ・営業利益 2億7百万円（前年同期比49.7%減）

ICT部門においては、売上は堅調に推移いたしましたが、利益面ではエンベデッドシステム事業で障害対応が発生したため低調となりました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、前期からの障害対応は終息しましたが、この影響により利益は低調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、順調に推移いたしました。

建設関連のパッケージ販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、やや低調に推移いたしました。

アミューズメント系システムや、自動車関連の受託開発は第3四半期は開発量がやや減少いたしました、一般的に堅調に推移いたしました。

公共業務関連は、障害対応が発生したため利益面で低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からのアナログ回路関連の受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 48億2千4百万円 (前年同期比4.9%減)
- ・営業利益 1億5千万円 (前年同期比36.0%増)

製造部門においては、車載関連の受注が増加したことにより売上は堅調に推移し、利益面も順調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、受注が増加したことにより堅調に推移いたしました。

車載向け基板は堅調に推移いたしました。また特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、熊本地震による納入先での生産調整の影響を受けましたが、堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億1千3百万円増加し、372億6千7百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金21億3千7百万円の増加、電子記録債権5億7千4百万円の増加、仕掛品2億2千9百万円の増加、受取手形及び売掛金6億4千万円の減少等により、24億6千8百万円増加し、294億7千万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券4億1千万円の増加等により、3億4千5百万円増加し、77億9千7百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金13億9千5百万円の増加、電子記録債務12億5千3百万円の増加、支払手形及び買掛金10億4百万円の増加等により、35億1千2百万円増加し、186億6千1百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金6億3千5百万円の減少等により、5億8千2百万円減少し、45億4千万円となりました。

この結果、純資産は、1億1千6百万円減少し、140億6千6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から3.5ポイント減少し、37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年10月28日に公表いたしました数値を変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ、1,355千円減少しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,602	5,576,092
受取手形及び売掛金	14,620,340	13,979,368
電子記録債権	1,896,299	2,470,515
商品及び製品	5,906,453	5,883,577
仕掛品	682,781	912,245
原材料及び貯蔵品	164,450	211,490
繰延税金資産	67,237	101,512
その他	229,594	338,755
貸倒引当金	△4,010	△3,061
流動資産合計	27,001,749	29,470,496
固定資産		
有形固定資産	2,819,227	2,680,628
無形固定資産	576,910	609,854
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921,562	3,331,973
退職給付に係る資産	399,963	420,315
その他	819,842	839,383
貸倒引当金	△85,475	△84,899
投資その他の資産合計	4,055,892	4,506,772
固定資産合計	7,452,031	7,797,255
資産合計	34,453,780	37,267,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145,118	9,150,104
電子記録債務	293,805	1,547,544
短期借入金	3,802,958	3,648,587
1年内返済予定の長期借入金	1,470,000	2,865,000
未払法人税等	11,726	19,621
賞与引当金	286,570	96,408
工事損失引当金	39,527	28,927
事業構造改善引当金	130,000	3,814
その他	968,792	1,301,305
流動負債合計	15,148,498	18,661,314
固定負債		
長期借入金	3,910,000	3,275,000
繰延税金負債	612,231	732,757
その他	600,621	532,311
固定負債合計	5,122,853	4,540,069
負債合計	20,271,352	23,201,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,949,000	6,593,183
自己株式	△420,483	△420,967
株主資本合計	12,810,572	12,454,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104,913	1,361,583
為替換算調整勘定	191,237	161,056
退職給付に係る調整累計額	75,704	89,457
その他の包括利益累計額合計	1,371,856	1,612,097
純資産合計	14,182,428	14,066,368
負債純資産合計	34,453,780	37,267,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,586,308	38,811,549
売上原価	35,951,071	34,220,294
売上総利益	4,635,237	4,591,254
販売費及び一般管理費	4,725,668	4,750,874
営業損失(△)	△90,430	△159,620
営業外収益		
受取利息	972	315
受取配当金	69,208	68,872
その他	47,086	42,495
営業外収益合計	117,267	111,683
営業外費用		
支払利息	93,479	93,131
為替差損	13,815	39,915
債権売却損	9,402	4,965
その他	34,551	41,303
営業外費用合計	151,249	179,315
経常損失(△)	△124,412	△227,252
特別利益		
固定資産売却益	2,152	1,625
投資有価証券売却益	24,791	143,642
特別利益合計	26,944	145,268
特別損失		
固定資産売却損	—	248
固定資産除却損	13,713	2,584
損害賠償金	—	155,247
特別損失合計	13,713	158,080
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,181	△240,063
法人税、住民税及び事業税	30,717	26,765
法人税等調整額	58,446	△32,976
法人税等合計	89,163	△6,211
四半期純損失(△)	△200,345	△233,852
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,345	△233,852

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△200,345	△233,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,828	256,669
為替換算調整勘定	△28,088	△30,180
退職給付に係る調整額	△14,006	13,752
その他の包括利益合計	△77,923	240,241
四半期包括利益	△278,268	6,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,268	6,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	31,558,141	3,955,087	5,073,080	40,586,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,821	26,058	1,126	75,006
計	31,605,962	3,981,146	5,074,206	40,661,315
セグメント利益	275,239	412,855	110,933	799,028

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	799,028
全社費用(注)	△889,459
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	30,388,461	3,598,777	4,824,310	38,811,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,410	13,646	195	37,252
計	30,411,872	3,612,424	4,824,505	38,848,802
セグメント利益	383,683	207,712	150,830	742,227

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「IT部門」を「ICT部門」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	742,227
全社費用(注)	△901,847
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△159,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。